

# 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月7日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート  
 コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穂  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日 配当支払開始予定日 平成21年11月16日

上場取引所 東

TEL 03-3476-5452

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	54,655	—	12,011	—	12,521	—	7,014	—
21年2月期第2四半期	49,051	13.0	11,307	20.5	11,082	13.3	6,226	14.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	93.16	—
21年2月期第2四半期	82.70	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	89,802	60,198	65.7	784.17
21年2月期	81,119	54,123	65.7	707.92

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 59,043百万円 21年2月期 53,302百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	15.00	—	17.00	32.00
22年2月期	—	16.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,750	11.7	21,730	7.4	22,070	12.5	12,050	8.7	160.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	83,627,318株	21年2月期	83,627,318株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	8,332,828株	21年2月期	8,332,750株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	75,294,526株	21年2月期第2四半期	75,294,636株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報(5ページ目)」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

下記前年同期比較に関する情報は、参考情報として記載しております。

## 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)におけるわが国経済は、経済対策によるエコカー減税やエコポイント制度により、一部の製造業には改善の兆しが見られるものの、設備投資は限定的で、先行きの不透明感から個人の消費への反応は薄く、景気の後退局面から抜け出せない状況にあります。

シューズ業界におきましては、第1四半期と同様、景況感の悪化による消費者の防衛意識の高まりで、低価格志向や目的買いの傾向が続いております。一方、アウトレットモールやバーゲンセール等への集客は高まっております。

このような状況下、当社グループは、期初に策定した販売戦略を実行し、商品カテゴリー毎にデザイン・機能・価格といった特徴を訴求する商品開発や販売促進を強化し、消費者の購買意欲の喚起に注力してまいりました。また、当四半期においても積極的な出店を行い、国内については12店舗、上半期で年間出店計画の半数を超える41店舗の新規出店を行いました。子会社が展開する韓国でも当四半期で5店舗、上半期で10店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)における連結業績は、売上高は546億55百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は120億11百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は125億21百万円(前年同期比13.0%増)、四半期純利益(6ヶ月)は70億14百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 国内

商品面につきましては、登山やハイキングのシーズン需要を取り込むため、新聞広告で販促を仕掛けたトレッキングシューズやウォーキングシューズを中心としたレザーカジュアルシューズの売れ行きが好調でした。レディースシューズについては、今春より投入した本革使用のハイソールスニーカーの廉価帯商品が好評となりました。またレディースサンダルやレインブーツの品揃えを充実させ、新しい顧客層を開拓しました。今夏は、キッズのランニングシューズの品揃えを豊富にしたことから、昨年より大幅に売上が伸びました。その反面、サンダルは、景気の悪化による買い控えが響き、昨年より大幅に落ち込みました。

店舗展開におきましては、年間55店舗の出店計画に対し、当四半期で12店舗、上半期で41店舗の出店を進めることができました。当第2四半期連結会計期間末における国内店舗数は481店舗(閉店4店舗)となりました。当四半期の出店の特徴としては、アウトレットでナショナルブランドの専門店を2店舗出店しました。

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店(通信販売含む)で前年同期比13.7%増、既存店で前年同期比1.3%減となりました。客数は既存店で4%程増えましたが、景気の悪化による買い控えから、客単価は5%程減少しました。上半期の売上高増収率については、全店(通信販売含む)で前年同期比12.8%増、既存店で前年同期比1.9%減となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の国内における売上高は501億81百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は113億25百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

## ② 海外(韓国)

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC. (12月決算)が当四半期に5店舗、上半期に10店舗出店し、当第2四半期決算期末時点(平成21年6月30日)で62店舗となりました。

当第2四半期(6ヶ月)における同子会社の業績は、前年同期の為替水準に対して円高ウォン安であったため、売上高は46億73百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は7億2百万円(前年同期比21.8%減)となりました。ウォンベースでの売上高は622億23百万ウォン(前年同期比36.8%増)、営業利益は93億55百万ウォン(前年同期比6.1%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の海外における売上高は46億73百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は7億38百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ17億95百万円減少し、385億89百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等による現金及び預金の減少56億91百万円及び商品の増加29億31百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ104億78百万円増加し、512億13百万円となりました。主な要因は、株式会社ユナイテッドアローズの株式取得に伴う関係会社株式の増加70億11百万円、新規出店に伴う投資で建設仮勘定の増加22億12百万円、及び敷金保証金の増加9億46百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ26億7百万円増加し、296億4百万円となりました。主な要因は、今後の事業計画に基づく銀行からの長期借入50億円、及び四半期末日における曜日の変動による支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ60億75百万円増加し、601億98百万円となりました。主な要因は、四半期純利益及び配当金の支払によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ55億18百万円減少し、159億28百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、23億2百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益124億19百万円、減価償却費8億94百万円、仕入債務の減少額16億55百万円、売上債権の増加額6億95百万円、たな卸資産の増加額28億94百万円、及び法人税等の支払による支出46億61百万円等を反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、115億45百万円の支出となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出68億32百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出40億71百万円、及び敷金保証金の差入による支出10億82百万円等を反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、37億5百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入50億円及び配当金の支払による支出12億80百万円等を反映したものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期までの6ヶ月間の連結売上高は、当初計画を3.9%増加と、わずかながら上回りました。

上半期に41店舗の出店を遂げたことから、当期の出店計画を当初55店舗より70店舗に変更し、通期予想売上高を31億50百万円引き上げております。これにより、国内店舗数は500店舗を超える見通しであります。今後の出店については、引き続きアウトレットモール、商業施設への出店が増加すると考えます。またレディース専門店「NUOVO by ABC-MART」の拡充に注力してまいります。

連結売上総利益率については、当初予想の55.9%より0.4ポイント増加し、56.3%を見込んでおります。これは、自社商品の構成比率が当初予想より0.3ポイント増加したこと、また上半期において為替が円高ドル安傾向で推移したこと、当社単体の自社商品仕入のおよそ9割がドルベースで決済されるため仕入コストが抑制できたこと等によるものであります。下半期は、ほぼ前年並みの水準を見込んでおります。

一方、費用については、出店増加に伴う人件費、地代家賃、減価償却費の増加等を見込んでおります。

以上の見通しに基づき、平成22年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比11.7%増の1,087億50百万円、営業利益は前期比7.4%増の217億30百万円、経常利益は前期比12.5%増の220億70百万円、当期純利益は前期比8.7%増の120億50百万円を見込んでおります。

なお、平成21年4月8日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りであります。

## ① 連結通期予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年4月8日発表)	百万円 105,600	百万円 21,300	百万円 20,900	百万円 11,200	円 銭 148.75
今回修正予想(B)	108,750	21,730	22,070	12,050	160.04
増減額(B-A)	3,150	430	1,170	850	11.29
増減率(%)	3.0	2.0	5.6	7.6	7.6
(参考)21年2月期実績	97,341	20,223	19,610	11,087	147.25

(ご参考)

## ② 個別通期予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年4月8日発表)	百万円 97,420	百万円 19,510	百万円 19,730	百万円 10,950	円 銭 145.43
今回修正予想(B)	99,500	20,170	20,580	11,620	154.33
増減額(B-A)	2,080	660	850	670	8.90
増減率(%)	2.1	3.4	4.3	6.1	6.1
(参考)21年2月期実績	90,188	18,651	19,214	10,904	144.83

## ※業績予想に関する留意事項

上記の業績予想に関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社ユナイテッドアローズの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、変更後の持分法適用会社の数は1社となります。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理方法の変更)

## ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## ④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

- ① 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、第1四半期連結会計期間から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、「貯蔵品」は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,413,011千円、15,154千円であります。
- ② 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「設備支払手形」は1,311,226千円であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,962,876	21,654,129
受取手形及び売掛金	2,015,433	1,553,340
たな卸資産	—	14,428,165
商品	17,344,874	—
繰延税金資産	726,896	715,346
その他	2,540,230	2,034,787
貸倒引当金	△825	△793
流動資産合計	38,589,486	40,384,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,087,874	12,298,210
減価償却累計額	△5,109,256	△4,543,012
建物及び構築物(純額)	7,978,618	7,755,198
車両運搬具及び船舶	522,022	509,082
減価償却累計額	△262,012	△212,304
車両運搬具及び船舶(純額)	260,010	296,777
土地	17,228,699	17,202,704
建設仮勘定	3,878,995	1,666,477
その他	1,692,375	1,281,804
減価償却累計額	△757,849	△603,130
その他(純額)	934,525	678,673
有形固定資産合計	30,280,848	27,599,831
無形固定資産		
その他	742,286	808,236
無形固定資産合計	742,286	808,236
投資その他の資産		
投資有価証券	145,943	127,815
関係会社株式	7,011,709	—
敷金及び保証金	11,886,607	10,939,622
その他	1,145,837	1,259,193
投資その他の資産合計	20,190,099	12,326,631
固定資産合計	51,213,233	40,734,699
資産合計	89,802,720	81,119,674



(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,192,351	8,900,338
短期借入金	8,677,440	8,685,162
未払法人税等	5,199,495	4,747,927
賞与引当金	484,017	425,964
その他	2,652,997	3,846,831
流動負債合計	24,206,301	26,606,224
固定負債		
長期借入金	5,000,000	—
その他	397,831	390,422
固定負債合計	5,397,831	390,422
負債合計	29,604,133	26,996,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	70,891,904	65,157,424
自己株式	△22,318,954	△22,318,787
株主資本合計	59,544,567	53,810,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,932	40,749
繰延ヘッジ損益	△6,771	—
為替換算調整勘定	△516,036	△548,192
評価・換算差額等合計	△500,875	△507,443
少数株主持分	1,154,895	820,216
純資産合計	60,198,586	54,123,028
負債純資産合計	89,802,720	81,119,674

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	54,655,480
売上原価	23,425,656
売上総利益	31,229,824
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	625,866
広告宣伝費	2,125,535
保管費	379,707
役員報酬及び給料手当	5,683,532
賞与	159,617
賞与引当金繰入額	484,017
法定福利及び厚生費	647,098
地代家賃	5,053,200
減価償却費	894,042
水道光熱費	579,077
支払手数料	752,960
租税公課	244,937
貸倒引当金繰入額	31
その他	1,588,834
販売費及び一般管理費合計	19,218,459
営業利益	12,011,365
営業外収益	
受取利息	10,552
為替差益	161,733
持分法による投資利益	186,223
受取家賃	136,824
保険配当金等収入	35,585
広告媒体収入	42,170
その他	115,696
営業外収益合計	688,785
営業外費用	
支払利息	77,007
賃貸費用	90,265
その他	10,981
営業外費用合計	178,253
経常利益	12,521,896
特別損失	
固定資産除却損	17,672
減損損失	85,184
特別損失合計	102,856
税金等調整前四半期純利益	12,419,039
法人税、住民税及び事業税	5,101,623
法人税等調整額	△855
法人税等合計	5,100,768
少数株主利益	303,784
四半期純利益	7,014,487

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,419,039
減価償却費	894,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,053
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31
受取利息及び受取配当金	△11,155
支払利息	77,007
為替差損益(△は益)	△124,385
持分法による投資損益(△は益)	△186,223
固定資産除売却損益(△は益)	17,672
減損損失	85,184
保険配当金等収入	△35,585
売上債権の増減額(△は増加)	△695,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,894,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,655,830
その他	△935,447
小計	7,012,652
利息及び配当金の受取額	18,690
利息の支払額	△67,398
法人税等の支払額	△4,661,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	203,280
投資有価証券の取得による支出	△49,759
有形固定資産の取得による支出	△4,071,734
無形固定資産の取得による支出	△9,986
店舗撤去に伴う支出	△3,197
関係会社株式の取得による支出	△6,832,258
保険積立金の積立による支出	△705
保険積立金の満期及び解約による収入	67,285
貸付けによる支出	△92,867
貸付金の回収による収入	12,742
敷金及び保証金の差入による支出	△1,082,239
敷金及び保証金の回収による収入	193,663
その他の支出	△41,266
その他の収入	161,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,545,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,202
長期借入れによる収入	5,000,000
配当金の支払額	△1,280,007
自己株式の取得による支出	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,705,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,518,091
現金及び現金同等物の期首残高	21,446,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,928,405

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,982,467	4,673,013	54,655,480	—	54,655,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,838	—	198,838	(198,838)	—
計	50,181,305	4,673,013	54,854,319	(198,838)	54,655,480
営業利益	11,325,548	738,611	12,064,159	(52,794)	12,011,365

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,673,013	232,705	4,905,718
II 連結売上高	—	—	54,655,480
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	0.4	9.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		49,051,547 100.0
II 売上原価		21,248,168 43.3
売上総利益		27,803,378 56.7
III 販売費及び一般管理費		
1 荷造運賃	526,152	
2 広告宣伝費	1,894,571	
3 商品保管料	313,797	
4 役員報酬及び従業員給与・賞与	4,874,355	
5 賞与引当金繰入額	406,928	
6 法定福利費及び厚生費	562,938	
7 地代家賃	4,193,686	
8 減価償却費	715,499	
9 租税公課	216,664	
10 支払手数料	663,851	
11 その他	2,127,213	16,495,659 33.6
営業利益		11,307,718 23.1
IV 営業外収益		
1 受取利息	20,804	
2 受取家賃	168,072	
3 広告媒体収入	47,260	
4 保険配当金等収入	32,883	
5 その他	135,168	404,188 0.8
V 営業外費用		
1 支払利息	62,396	
2 賃貸費用	81,484	
3 為替差損	456,970	
4 その他	28,876	629,727 1.3
経常利益		11,082,180 22.6
VI 特別利益		
1 保険解約受取金	152,757	
2 投資有価証券売却益	1,510	
3 貸倒引当金戻入益	811	155,079 0.3
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	31,856	
2 ゴルフ会員権評価損	37,214	
3 減損損失	57,153	126,224 0.2
税金等調整前中間純利益		11,111,035 22.7
法人税、住民税及び事業税	4,886,389	
法人税等調整額	△153,296	4,733,092 9.7
少数株主利益		151,407 0.3
中間純利益		6,226,534 12.7

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	11,111,035
減価償却費	715,499
賞与引当金の増加額	46,065
貸倒引当金の増加額	36,671
受取利息及び受取配当金	△21,775
支払利息	62,396
固定資産除売却損益	31,856
減損損失	57,153
保険配当金等収入	△32,883
売上債権の増加額	△1,487,837
たな卸資産の増加額	△197,582
仕入債務の増加額	628,850
その他	747,652
小計	11,697,101
利息及び配当金の受取額	23,013
利息の支払額	△60,712
法人税等の支払額	△4,137,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,522,148
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△60,360
投資有価証券の売却による収入	12,804
投資有価証券の償還による収入	1,842
有形固定資産の取得による支出	△1,630,754
無形固定資産の取得による支出	△198,072
店舗撤去に伴う支出	△21,682
保険積立金に係る支出	△766
保険積立金満期及び解約による収入	219,006
貸付による支出	△76,932
貸付金の回収による収入	9,101
敷金保証金の差入による支出	△1,342,684
敷金保証金の返還による収入	94,937
その他投資の活動による支出	△740,408
その他投資の活動による収入	113,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,620,874
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純減少額	△1,310,761
配当金の支払額	△1,355,304
自己株式取得による支出	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,666,180
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△10,950
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	1,224,142
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	17,230,534
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	18,454,676

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,416,499	4,635,047	49,051,547	—	49,051,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,134	—	87,134	(87,134)	—
計	44,503,633	4,635,047	49,138,681	(87,134)	49,051,547
営業費用	34,129,574	3,692,313	37,821,888	(78,060)	37,743,828
営業利益	10,374,059	942,733	11,316,793	(9,074)	11,307,718

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,635,047	159,835	4,794,883
II 連結売上高	—	—	49,051,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	0.3	9.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. その他の情報

## 品目別販売実績

① 当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	当第2四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比(%) (ご参考)
スポーツ	29,093,682	8.3
レディース	6,758,088	27.6
レザーカジュアル	6,570,399	22.5
ビジネス	4,049,036	8.0
キッズ	3,195,778	27.3
サンダル	2,512,092	△15.4
その他 (注) 1	2,476,402	7.9
売上高合計	54,655,480	11.4

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、単一セグメントに変更したため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。そのため、従来まで「その他事業」に記載しておりました金額は、「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結累計期間における従来までの「その他事業」の売上高は、73,640千円であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。